平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　大 福
コード番号　1848　URL　http://www.fujips.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾　徳博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 梅林　洋彦　TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,421	―	146	―	120	―	97	―
24年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年3月期　98百万円　(―%)　24年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.48	―	2.1	0.8	0.8
24年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,741	4,679	29.7	264.01
24年3月期	15,640	4,616	29.5	260.46

(参考) 自己資本　25年3月期　4,679百万円　24年3月期　4,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	542	△153	△262	2,051
24年3月期	―	―	―	―

前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	35	―	―
25年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	44	45.6	1.0
26年3月期(予想)	―	0.00	―	2.50	2.50		63.3	

平成25年3月期の配当については、これまでの公表で1株当たり2.00円予想としておりましたが、2.50円に増配することを決議しました。詳細は「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	3.2	△50	―	△70	―	△90	―	△5.08
通期	20,400	17.1	160	9.5	120	△0.6	70	△27.9	3.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,602,244 株	24年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	25年3月期	878,193 株	24年3月期	876,912 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,724,211 株	24年3月期	17,725,659 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,478	△7.5	99	△0.2	88	△25.1	66	27.1
24年3月期	17,820	△8.4	100	△91.6	118	△90.0	52	△84.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.76	―
24年3月期	2.96	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,456	4,647	30.1	262.23
24年3月期	15,443	4,616	29.9	260.46

(参考) 自己資本 25年3月期 4,647百万円 24年3月期 4,616百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	1.8	△65	―	△75	―	△100	―	△5.64
通期	19,500	18.3	130	30.1	110	23.7	60	△10.0	3.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的経営戦略及び会社が対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更等) …… 15
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 17
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 18
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 21
(重要な後発事象) …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
６．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「（1）経営成績に関する分析」及び「（2）財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に関しましては、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速などの影響で不透明な状況が続いておりました。しかしながら、年度終盤にかけては政権交代による経済政策への期待感から過度な円高が修正され、株式市場も好転するなど一部に明るい兆しが見え始めております。

当建設業界におきましては、公共投資は震災の復興需要を下支えに堅調に推移し、民間建設投資も緩やかに回復の兆しを見せておりますが、受注環境は依然として厳しい状況にあり、加えて復興需要急増に伴う労務費や資材費も上昇傾向にあるなど、総じて不透明な経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、土木と建築を事業の両輪として安定的に利益が確保できる経営基盤の構築と財務体質の改善に努めてまいりました。また、ＰＣ（プレストレスト・コンクリート）技術の特性とその汎用性を活かした事業分野の多様化を図るべく、風力発電関連事業への参入や耐震補強事業として「パラレル」の住宅向けへの展開を目指すなど、今後成長が見込まれる事業分野へも積極的に事業活動を推進してまいりました。さらに、生産現場における採算性向上の取り組みとして、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目に、安全・品質面では重大災害や品質不良による損失の徹底排除、コスト面においては原価管理の徹底などによる一層のコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は24,325百万円、売上高は17,421百万円、営業利益は146百万円、経常利益は120百万円、当期純利益は97百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるＰＣマクラギ事業に対する一層の営業強化など、グループの総力を挙げて受注確保に向けて営業活動を展開しました結果、受注高は17,845百万円となりました。売上高は当社における前期繰越工事の減少などから11,832百万円、セグメント利益は1,029百万円となりました。

建築事業は、回復傾向にあるマンション事業及び政府の推進施策である学校施設等の耐震補強事業の営業を更に強化しました結果、受注高は6,243百万円となりました。売上高は手持工事が順調に進捗しましたことから5,352百万円、セグメント利益は755百万円となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指し営業活動を展開しました結果、受注高は235百万円、売上高は235百万円、セグメント利益は122百万円となりました。

その他セグメントの受注高、売上高及びセグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、政府は震災復興の加速、全国での防災・減災対策、インフラの老朽化対策など国土強靭化策に大きく踏み出しており公共事業は増加する見通しであり、民間建設投資についても引き続き回復基調が続くものと推測されますが、震災関連の工事量増加に対する技術者や技能者の不足、需要拡大による労務費や資機材費の上昇、未だ見通しの立たない電力問題などから、依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、土木事業は総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により、受注確保に努めます。また、建築事業は回復基調のマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、受注高は215億円（土木事業152億円、建築事業61億円、不動産賃貸事業2億円）程度を見込んでおります。

売上高につきましては、当社における繰越工事の増加により、204億円（土木事業129億円、建築事業73億円、不動産賃貸事業2億円）程度を見込んでおります。

損益につきましては、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益160百万円、経常利益120百万円、当期純利益70百万円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、15,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の増加となりました。

流動資産は、9,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の増加しております。主な要因といたしましては、未収入金が268百万円減少いたしましたが、受取手形・完成工事未収入金等が211百万円、未成工事支出金

が268百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が176百万円減少したことによるものであります。

負債合計は11,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、固定負債は292百万円減少いたしましたが、未成工事受入金が371百万円増加したこと等により、流動負債が330百万円増加したことによるものであります。

純資産は4,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、当期純利益97百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は126百万円増加し、期末残高は2,051百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は542百万円となりました。これは主に売上債権、未成工事支出金の増加はあったものの、未収入金の減少及び税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は153百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は262百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期(当期)
自己資本比率	24.4%	32.8%	29.9%	29.7%
時価ベースの自己資本比率	10.9%	19.1%	19.5%	22.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.49年	0.61年	－年	2.90年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6倍	71.6倍	－倍	17.9倍

※算式 ① 自己資本比率 ：自己資本／総資産
② 時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注１．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

２．各指標は、平成24年3月期までは財務諸表より計算しており、平成25年3月期は連結の財務数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針のもとに当期の業績を勘案し、当期の配当は前期実績に50銭加え１株当たり２円50銭とさせて頂きます。また、次期の配当予想につきましても、中間配当は見送り、期末配当は２円50銭と予定させて頂きます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当期末現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業の厳しい市場環境の影響について

当社事業は公共土木事業への依存度が概ね７割程度であります。国土強靭化策などにより公共事業は増加基調にありますが、わが国の財政事情などから、この増加基調が中長期的に亘るか否かは不透明であります。当社は公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ＰＣ建築製品製作のための工場設備について

当社の事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気低迷により需要が低迷する場合は、工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が長年縮小しているなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社は元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社は「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公正取引委員会からの審決について

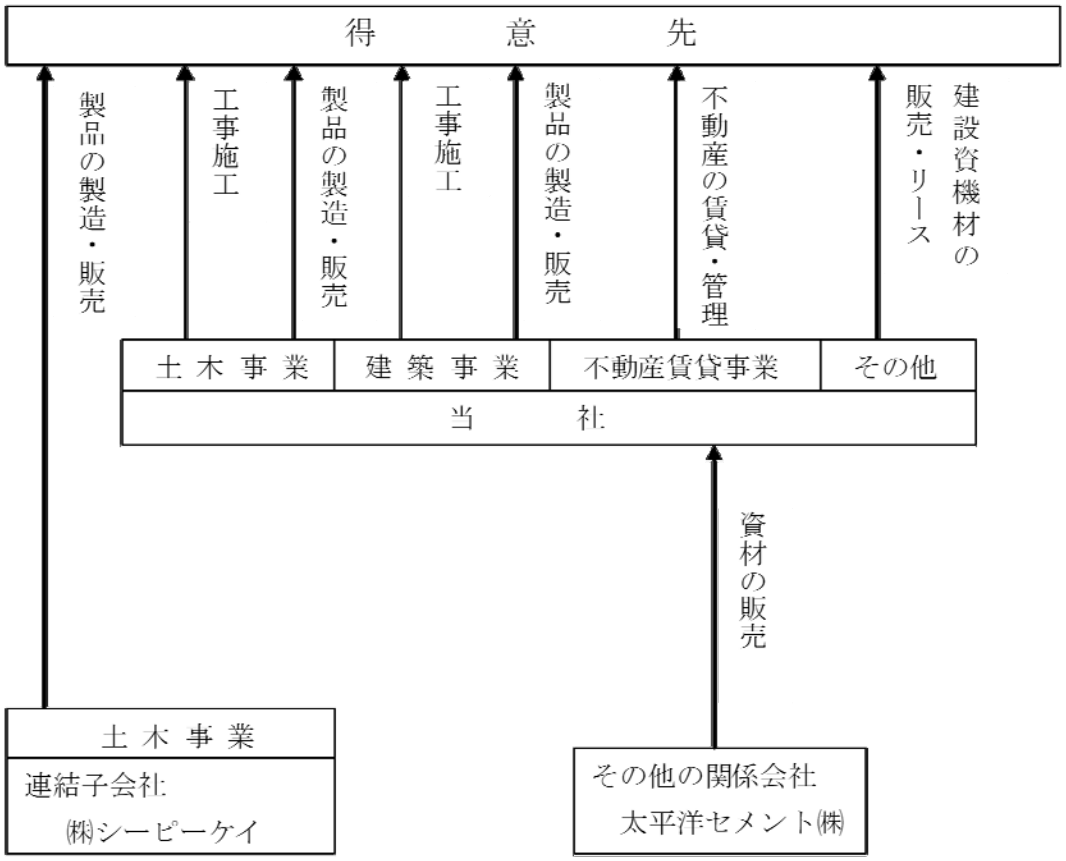
当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成16年10月15日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受けておりましたが、平成22年９月21日付で独占禁止法違反との審決を受け、同年10月22日に審決が確定しました。これにより、平成23年６月15日付で課徴金納付命令を受け、同年８月16日に納付命令通り課徴金を納付しました。

平成25年２月８日には国土交通省から、同年４月26日には福島県からそれぞれ違約金の請求を受け、国土交通省分については同年２月26日に、福島県分については同年５月８日に請求通り違約金を納付しました。

また、平成25年５月10日付で国土交通省から損害賠償請求を受け、現在、請求内容の精査等を行っております。今後、福島県からも損害賠償請求が提起される可能性があり、これらの損害賠償請求相当額については平成23年３月期に特別損失として既に引き当てておりますが、今後のキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

（事業系統図）



（注）持分法非適用関連会社でありました㈱ピー・シー・フレームは、平成24年11月30日付で全株式を売却いたしました。

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
（連結子会社） ㈱シーピーケイ	大阪市淀川区	40	ＰＣマクラギ製品の製造販売	100.0	－	資金の援助 役員の兼任1名	
（その他の関係会社） 太平洋セメント㈱	東京都港区	86,174	セメント等の製造・販売	－	21.2 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※1

（注）１　「議決権の所有（被所有）の割合」欄の（　）内は間接所有割合で内数であります。
２　上記子会社は、有価証券報告書は提出しておりません。
３　※1　有価証券報告書の提出会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営改革により構造的な赤字体質から脱却し、平成22年３月期において５期振りの業績黒字転換を果たしました。近年の建設市場は国土強靭化策の推進で増加基調が見込まれますが、中長期的な動向は依然不透明であります。加えて、需要増加による技術者不足や労務費等の上昇など建設市場の構造的な問題により、経営環境は引き続き厳しい状況が予測されることから目標利益率を見直し、次のとおりとします。

経常利益率　　２％（見直し前３％）
株主資本利益率　６％（見直し前７％）

（当該指標を目標とする理由）

株主の皆様が当社グループに投資していただいた資金を効率よく活用し、投資に相応しいリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、更に次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標経営指標としております。

（経営指標の推移）

決　算　期	平成22年３月期（非連結）	平成23年３月期（非連結）	平成24年３月期（非連結）	平成25年３月期（連結）（当期）	平成26年３月期（連結）（予想）
経常利益率	4.5%	6.1%	0.7%	0.7%	0.6%
株主資本利益率	11.7%	7.8%	1.1%	2.1%	1.5%

（注）平成24年１月17日に㈱シーピーケイの全株式を取得しましたが、連結子会社のみなし取得日を平成24年３月期末日としていることから、平成24年３月期までは㈱富士ピー・エス単体について記載しております。

(3) 中長期的経営戦略及び会社が対処すべき課題

政府は、震災復興の加速、全国での防災・減災対策、インフラの老朽化対策など国土強靭化策に大きく踏み出しており公共事業は増加する見通しであります。また、民間建設投資についても回復基調が続くものと見込まれ、平成25年度の建設投資は引き続き増加が予測されております。

建設業界においては、これまでの公共事業削減の影響から経営の合理化等が進められており、震災関連の工事量増加などに対する技術者や技能者の不足、需要拡大による労務費や資機材費の上昇など構造的な課題に直面しております。当社グループにおいても技術者不足が危惧されますが、長期的な建設投資の動向が不透明な中では、当面は状況を見ながら選別受注に徹することが重要と考えております。

また、PCマクラギメーカーである連結子会社 株式会社シーピーケイと連携し相乗効果を発揮することで、鉄道事業への積極的な参入に繋げていきたいと考えております。

現在、平成25年３月期を初年度とする５ヶ年の「第３次経営中期計画」を展開中であり、近年の市場変化に適切に対応すると共に、中期計画の推進で安定経営を目指して参ります。

【第三次経営中期計画の施策】

１．安定的に利益が確保できる収益基盤の構築

（１） 受注面では、事前情報の収集力、技術提案力を強化し選別受注に徹する。また、震災復興事業、防災・減災対策、老朽化対策などのインフラ整備に全力で取り組み、土木・建築を事業の両輪としてバランスのとれた事業構造を築く。

（２） 利益面では、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目とし、事故や災害、品質不良による損失の排除、購買コストの削減や原価管理の徹底による採算性の向上、生産・施工の省人化・省力化による生産性の向上を図る。

２．健全な財務体質の実現

（１） フリーキャッシュ・フローを確保し、健全な財務体質を実現する。

（２） 内部留保を積み増し、盤石な経営基盤を確立する。

事業環境は大きく且つ急激に変わろうとしております。当社グループは、この転換期を全力で乗り切り、中長期的に安定した経営基盤を構築していく所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,925	2,051
受取手形・完成工事未収入金等	※4 6,321	※4 6,533
未成工事支出金	※5 162	※5 430
製品	145	162
材料貯蔵品	105	105
未収入金	453	185
その他	83	25
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	9,189	9,489
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2 1,753	※2 1,663
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	881	798
土地	※2 3,372	※2 3,371
リース資産（純額）	2	0
有形固定資産合計	※1 6,009	※1 5,833
無形固定資産		
のれん	184	166
その他	12	7
無形固定資産合計	197	173
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 119	116
その他	129	134
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	244	244
固定資産合計	6,451	6,251
資産合計	15,640	15,741

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 5,394	5,446
短期借入金	※2 1,026	※2 926
未払法人税等	42	46
未成工事受入金	706	1,077
預り金	620	578
完成工事補償引当金	17	16
工事損失引当金	71	27
その他	289	378
流動負債合計	8,168	8,498
固定負債		
長期借入金	※2 774	※2 648
退職給付引当金	1,023	1,068
課徴金等引当金	810	606
その他	246	240
固定負債合計	2,855	2,563
負債合計	11,023	11,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	859	921
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,616	4,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	4,616	4,679
負債純資産合計	15,640	15,741

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	17,421
売上原価	※1, ※2　15,514
売上総利益	1,906
販売費及び一般管理費	※3, ※4　1,760
営業利益	146
営業外収益	
物品売却益	9
その他	13
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	30
支払保証料	10
その他	8
営業外費用合計	49
経常利益	120
特別利益	
固定資産売却益	※5　13
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	16
税金等調整前当期純利益	136
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	－
法人税等合計	39
少数株主損益調整前当期純利益	97
少数株主利益	－
当期純利益	97

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	97
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益合計	1
包括利益	98
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	98
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,379
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,379
資本剰余金	
当期首残高	1,711
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	1,711
利益剰余金	
当期首残高	859
当期変動額	
剰余金の配当	△35
当期純利益	97
当期変動額合計	61
当期末残高	921
自己株式	
当期首残高	△334
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△334
株主資本合計	
当期首残高	4,616
当期変動額	
剰余金の配当	△35
当期純利益	97
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	61
当期末残高	4,677
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1
当期変動額合計	1
当期末残高	1

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	136
減価償却費	357
のれん償却額	18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△43
支払利息	30
投資有価証券売却損益（△は益）	△3
有形固定資産売却損益（△は益）	△13
売上債権の増減額（△は増加）	△211
未収入金の増減額（△は増加）	270
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△268
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17
仕入債務の増減額（△は減少）	52
未成工事受入金の増減額（△は減少）	371
預り金の増減額（△は減少）	△42
未払又は未収消費税等の増減額	84
その他	44
小計	811
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△26
課徴金等の支払額	△204
法人税等の支払額	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△164
有形固定資産の売却による収入	12
投資有価証券の売却による収入	9
貸付けによる支出	△18
貸付金の回収による収入	8
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100
長期借入金の返済による支出	△126
配当金の支払額	△35
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	126
現金及び現金同等物の期首残高	1,925
現金及び現金同等物の期末残高	2,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

子会社（１社）を連結しております。

連結子会社名　　㈱シーピーケイ

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において㈱ピー・シー・フレーム（持分法非適用の関連会社）の全株式を売却しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

製品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	７～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	２～12年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

（ロ）完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

（ハ）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

（ニ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（ホ）課徴金等引当金

独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 売上高の計上基準

（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ロ）その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期間が到来する短期投資であります。

５．消費税等の会計基準

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,031百万円	9,330百万円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物・構築物（純額）	1,561百万円	1,482百万円
土地	3,345	3,344
計	4,906	4,827

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,026百万円	926百万円
長期借入金	774	648
計	1,800	1,574

※３．関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	6百万円	－百万円

※４．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	48百万円	44百万円
支払手形	18	－

※５．損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
未成工事支出金	2百万円	120百万円

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
2百万円

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
24百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
従業員給与手当	859百万円
退職給付費用	43

※４　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
73百万円

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円
土地	10
計	13

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	－	－	18,602
合計	18,602	－	－	18,602
自己株式				
普通株式	876	1	－	878
合計	876	1	－	878

（注）普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	35	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	44	利益剰余金	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月５日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,051百万円
現金及び現金同等物	2,051

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ＰＣ技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、ＰＣマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,832	5,352	235	17,420	0	17,421	－	17,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	11,832	5,352	235	17,420	0	17,421	－	17,421
セグメント利益	1,029	755	122	1,906	0	1,906	－	1,906
セグメント資産	6,014	2,183	1,475	9,673	－	9,673	6,067	15,741
その他の項目								
減価償却費	27	－	37	64	－	64	278	342

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,067百万円の主な内容は、現金及び預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額278百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

関連情報

Ⅰ 当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,214	土木事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	260.46円	264.01円
１株当たり当期純利益金額	－円	5.48円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の記載を省略しております。

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	－	97
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	97
普通株式の期中平均株式数（千株）	－	17,724

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,767	1,794
受取手形	404	440
完成工事未収入金	3,569	3,952
売掛金	2,264	2,035
未成工事支出金	162	430
製品	0	71
材料貯蔵品	76	80
未収消費税等	53	－
前払費用	12	8
未収入金	453	188
その他	56	96
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	8,813	9,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,461	1,386
構築物（純額）	156	138
機械及び装置（純額）	769	694
車両運搬具（純額）	3	13
工具器具・備品（純額）	65	43
土地	3,109	3,108
リース資産（純額）	2	0
有形固定資産合計	5,567	5,386
無形固定資産		
ソフトウエア	10	4
その他	2	2
無形固定資産合計	12	6
投資その他の資産		
投資有価証券	109	111
関係会社株式	56	50
関係会社長期貸付金	760	680
従業員に対する長期貸付金	4	5
破産更生債権等	4	6
長期前払費用	0	0
その他	117	119
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	1,049	968
固定資産合計	6,629	6,361
資産合計	15,443	15,456

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,278	1,926
工事未払金	2,986	3,353
短期借入金	1,026	926
リース債務	1	0
未払金	50	103
未払費用	144	194
未払法人税等	42	46
未払消費税等	―	31
未成工事受入金	675	1,042
預り金	619	577
前受収益	19	20
完成工事補償引当金	17	16
工事損失引当金	71	27
その他	66	5
流動負債合計	7,999	8,272
固定負債		
長期借入金	774	648
リース債務	0	―
退職給付引当金	996	1,042
課徴金等引当金	810	606
長期預り敷金	161	162
その他	83	76
固定負債合計	2,826	2,535
負債合計	10,826	10,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	859	890
利益剰余金合計	859	890
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,616	4,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,616	4,647
負債純資産合計	15,443	15,456

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	13,590	11,732
その他の売上高	4,230	4,745
売上高合計	17,820	16,478
売上原価		
完成工事原価	12,299	10,365
その他の原価	3,954	4,357
売上原価合計	16,254	14,723
売上総利益		
完成工事総利益	1,290	1,367
その他の売上総利益	275	387
売上総利益合計	1,565	1,755
販売費及び一般管理費	1,465	1,655
営業利益	100	99
営業外収益		
受取利息	2	16
物品売却益	11	9
負ののれん償却額	2	－
投資損失引当金戻入額	19	－
その他	19	11
営業外収益合計	55	37
営業外費用		
支払利息	20	30
支払保証料	11	10
貸倒引当金繰入額	－	2
その他	5	5
営業外費用合計	37	48
経常利益	118	88
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	－	3
受取補償金	35	－
特別利益合計	37	16
特別損失		
投資有価証券評価損	8	－
減損損失	33	－
災害による損失	24	－
特別損失合計	66	－
税引前当期純利益	90	105
法人税、住民税及び事業税	37	39
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	37	39
当期純利益	52	66

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,379	2,379
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,711	1,711
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	807	859
当期変動額		
剰余金の配当	－	△35
当期純利益	52	66
当期変動額合計	52	31
当期末残高	859	890
自己株式		
当期首残高	△333	△334
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△334	△334
株主資本合計		
当期首残高	4,564	4,616
当期変動額		
剰余金の配当	－	△35
当期純利益	52	66
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	52	31
当期末残高	4,616	4,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	0	0

６．その他

(1) 役員の異動（平成25年６月25日付予定）

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補者

代表取締役社長　　菅　野　昇　孝（現：取締役専務執行役員土木本部長兼技術統括）

・代表取締役の異動

代表取締役会長　　長　尾　徳　博（現：代表取締役社長）

代表取締役執行役員副社長
兼考査室・経理部担当　　内　野　　寛（現：代表取締役専務執行役員
兼考査室・経理部担当）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役常務執行役員技術本部長
兼土木本部副本部長　　堤　　忠　彦　（現：常務執行役員技術本部長）

取締役　　吉　迫　　徹　（現：九州電力株式会社取締役上席執行役員
電力輸送本部長）
※吉迫 徹氏は社外取締役候補者であります。

取締役　　庄　崎　秀　昭　（現：西日本鉄道株式会社
執行役員鉄道事業本部副本部長兼計画部長）
※庄崎　秀昭氏は社外取締役候補者であります。

取締役　　堀　川　和　夫　（現：太平洋セメント株式会社　九州支店長）
※堀川　和夫氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役　　深　堀　慶　憲
※深堀　慶憲氏は社外取締役であります。

柳　　信　治
※柳　信治氏は社外取締役であります。

大　田　耕　作
※大田　耕作氏は社外取締役であります。

（新役員体制　平成25年６月25日付予定）

代表取締役会長（昇任）	長　尾　徳　博	
代表取締役社長（昇任）	菅　野　昇　孝	
代表取締役執行役員副社長（昇任）	内　野　　寛	考査室・経理部担当
取締役専務執行役員	藤　本　良　雄	経営企画室長兼東日本復興対策本部長
取締役常務執行役員	江里口　俊　郎	総務部長、情報システム室担当
取締役常務執行役員	田　中　恭　哉	建築本部長
取締役常務執行役員（新任）	堤　　忠　彦	技術本部長兼土木本部副本部長
取締役（新任）	吉　迫　　徹	（社外取締役）
取締役（新任）	庄　崎　秀　昭	（社外取締役）
取締役（新任）	堀　川　和　夫	（社外取締役）
常勤監査役	北　島　光比古	（社外監査役）
常勤監査役	田　代　眞　人	
監査役	櫻　木　正　晟	（社外監査役）
監査役	新　関　輝　夫	（社外監査役）